

平成 28 年 12 月 1 日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会

会長 齊 藤 毅



神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画

平成28年度上半期構成事業取組実績及び今後の事業の進め方等について
に係る答申について

このことについて、平成28年度第2回神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進審議会において審議を行い、神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画の平成28年度上半期構成事業取組実績等に対して、別添のとおり答申をとりまとめましたので、提出いたします。

つきましては、本答申を踏まえて各構成事業を実施し、今後の本計画の推進に当たり、ご配慮いただきますよう、よろしくお願いいたします。

神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画
平成 28 年度上半期構成事業取組実績及び今後の事業の進め方等について
(答申)

当審議会は平成 28 年度第 2 回中小企業・小規模企業活性化推進審議会の審議事項「中小企業・小規模企業活性化推進計画の平成 28 年度上半期構成事業取組実績及び今後の事業の進め方等」について、次のとおり意見を述べます。

1 平成 28 年度上半期構成事業の取組実績等について

(1) 大柱 1「神奈川の力を生かした産業の振興」について

- 生活支援ロボットの商品化や、県外・国外からの企業誘致、県内企業の海外展開支援などに取り組み、今後の成長が見込まれる産業の創出・育成・振興等に寄与したと考えます。
- 下半期においては、ラグビーワールドカップ 2019 や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした国内外の観光客を誘致するための取組の促進が図られることを期待します。

(2) 大柱 2「地域ぐるみで総力を挙げた中小企業・小規模企業の支援」について

- 商工会・商工会議所による巡回相談や、産学公による技術連携により、中小企業・小規模企業の経営基盤強化や技術連携の強化等が図られたと考えます。
- 下半期においては、引き続き事業が円滑に実施されることを期待します。
- また、地域ぐるみで総力を挙げて中小企業・小規模企業を支援していくためには、様々な分野で活躍している中小企業・小規模企業の情報を県が中心となって積極的に発信し、中小企業・小規模企業の認知度を向上させる取組を実施していく必要があると考えます。

(3) 大柱 3「需要を見据えた経営の促進」について

- (公財) 神奈川産業振興センターが実施する受発注商談会等により、国内市場の縮小・顧客の減少といった中小企業・小規模企業の経営課題への支援に寄与したと考えます。
- 下半期においては、産業技術センターで実施している技術相談や依頼試験等の企業支援を通じて、より多くの技術が実用化へ結びつくことを期待します。
- 経営革新計画の承認については、新たに始まった国の「経営力向上計画」の認定制度とあわせて制度の活用を周知することで、県内の中小企業・小規模企業への経営力基盤強化につながることを期待します。

(4) 大柱 4「創業、円滑な事業承継の促進」について

- 神奈川県事業引継ぎ支援センターにおける事業承継に係るワンストップ支援に

より、経営者の高齢化や後継者不足など中小企業・小規模企業が抱える経営課題への解決に寄与したと考えます。

- 下半期においては、「後継者人材バンク」の設置により、円滑な事業承継が推進されることを期待します。
- 創業支援においては、下半期において、県内大学との連携が具体的に推進されることで、起業の担い手の増加等につながることを期待します。

(5) 大柱5「地域経済の活性化に資する事業活動の促進」について

- 地域商業ブランド育成などに取り組む団体数が増加することで、商店街の振興に寄与したと考えます。
- 下半期においては、引き続き商店街の活性化を図ることを期待します。
- また、地域産業資源については、現在指定されている地域産業資源の活用促進に加え、地域産業資源そのものの指定件数を増やすことで、中小企業・小規模企業の積極的な販路開拓へ結びつくことを期待します。

(6) 大柱6「雇用の確保と人材の育成」について

- マザーズハローワーク横浜におけるキャリアカウンセリングの実施により、女性の就業支援を充実させたことをはじめ、若年者、障害者、中高年齢者など多様な求職者のニーズに的確に対応することにより、中小企業・小規模企業を含む県内企業の人材の確保に寄与したと考えます。
- 下半期においても、引き続き働く場としての中小企業・小規模企業の魅力を発信することに加え、求職者一人ひとりの多様なニーズに対応した就労支援を推進することを期待します。
- また、中小企業・小規模企業の人材を確保するため、大学生を中心とした学生へ中小企業・小規模企業の魅力を発信していく必要があると考えます。

3 総合評価

- 計画の大柱において数値目標を掲げている事業 16 本のうち、平成 28 年度上半期において、目標値の 50%を超える挙げている事業は 11 本であり、一定の成果があったと評価できます。
- 下半期においても、引き続き事業の円滑な進行に努めることに期待します。事業の中には、上半期に、運営方針の見直しや体制づくりなど、事業の推進の基盤整備に取り組んだもの、上半期に実施した支援の成果が下半期に現れることが期待されるものなどがあり、上半期に実績があがらなかった事業についても、年度を通した目標達成に向けて引き続き事業を推進することを求めます。
- 今後の中小企業支援施策については、企業のニーズを見極め、より多くの中小企業・小規模企業に県の施策を周知し、活用を促すことを求めます。